

2018年3月期決算 主要Q&A

Q：2018年3月期4Qの受注は対前年で100億円減少しているが、この内訳と2019年3月期の売上への影響を教えてください。

A：2018年3月期4Qの受注は、2017年度3月期4Qの受注812億円から101億円減の711億円となりました。この-101億円は、期末プロダクト販売の反動減50億円（業務ソリューション 30億円、サービスソリューション 20億円）と、業務ソリューションでメガバンクの統合案件ピークアウト影響と公共公益の減少を合わせた50億円となります。

2019年3月期の売上計画については、上期にプロダクト販売60億円の反動減がありますが、2018年3月期の期末受注残1,211億円のうち今年度上期売上に寄与する金額が、2018年3月期に比べて業務ソリューションで+30億円、サービスソリューションで+20億円となっており、上期1,180億円（対前年+14億円）と計画いたしました。下期については、上期に受注を積み上げて1,290億円（対前年+13億円）を目指す計画としています。

Q：2019年3月期の売上高総利益率の考え方について教えてください。

A：2017年3月期実績から2019年3月期計画の売上高総利益率を比較すると次の通りとなります。

	2017/3	2018/3	2019/3
上期	21.0%	20.2%	21.0%
下期	19.1%	19.9%	20.2%
年度	20.0%	20.1%	20.6%

2017年3月期下期は低粗利のプロダクト案件と不採算案件、2018年3月期上期は低粗利のプロダクト案件という特殊要因がありました。2019年3月期計画では、前述のような特殊要因は織込んでいないことから、上期は2017/3上期実績と同水準の21.0%、下期は2018/3下期実績から0.3%改善を織込んだ20.2%とし、通期20.6%の計画といたしました。

Q：新日鐵住金向け売上高について教えてください。

A：新日鐵住金向け売上については、2018年3月期は統合Day2の完了による-50億円がありましたが、製鉄所を中心としたシステム改善案件+42億円等があり、売上は457億円（対前年-18億円）となりました。

2019年3月期は、新日鐵住金の2020年中期経営計画達成に向けたIT投資が活発になる見通しである事から、上期の売上は240億円（対前年+21億円）、通期の売上は過去最高の2017年3月期と並ぶ475億円（対前年+18億円）を計画しています。当面は高水準が継続するものと考えています。

Q：虎ノ門オフィスの収益影響はどうか。

A：今後の事業成長と人員拡大に備え、2020年春を目途に新川地区と虎ノ門地区の2拠点体制の整備をいたします。新オフィス関連のコスト影響は今後詰めていくこととなりますが、事業成長によりトップラインを拡大することで収益影響を最小限にまいります。

以 上